

2. 研究所の組織・運営の評価

平成7年度における人口・環境研究室（仮称）の組織・定員要求計画について、担当である大江部長に代わって廣嶋部長から説明された。

3. 指定研究部定期評価

高橋人口動向研究部長から、人口動向研究部の主な研究課題と実施状況について、以下の研究課題別に報告があった。それらは、①出生動向に関する調査研究、②出生と結婚の動向とその要因に関する研究、③出生率の将来予測に関する研究、④家庭機能の動向とその要因に関する研究、⑤家庭機能に関する調査研究、⑥死亡率の動向とその要因に関する研究、⑦死亡率の将来予測に関する研究、である。

金子人口情報部長から、人口情報部の主な研究課題と実施状況について、以下の研究課題別に報告があった。それらは、①人口統計の評価、補正に関する研究、②人口学的指標の研究、③特殊生命表に関する研究、④数理人口学的研究、⑤人口研究の動向に関する文献的研究、である。

4. 人口政策研究部、人口構造研究部の研究概況報告

廣嶋部長が研究概況を報告した。

5. 質疑と評価

6. 委員長による総合評価

（廣嶋清志記）

インドネシア人留学生に対する人口学および人口統計データに関する実務研修の実施

日本インドネシア科学技術フォーラム日本委員会事務局の依頼により、3月14日～25日の2週間にわたり人口問題研究所においてインドネシア人留学生3名に対して人口統計学および人口統計データについての実務研修を実施した。

研修内容は、基本的な人口統計データとその基礎的分析法およびパーソナル・コンピュータを利用した簡単な人口分析の事例研修である。具体的には、受け入れは人口政策研究部人口統計学研修室が窓口となり、最初に人口統計学研修室による基本的な人口データおよび簡単な人口統計学の概念について導入が行われ、ついで留学生3名をそれぞれ人口政策研究部、人口構造研究部および人口動向研究部の3部に配置して、各部の研修担当者（渡邊吉利、稲葉寿、今泉洋子の各室長）により個別的に人口統計分析についての研修・指導が行われた。

また、厚生省統計情報部の協力を得て、人口動態統計および厚生統計一般のデータ作成過程について研修・見学および厚生統計データの意義についての研修を行った。

（渡邊吉利記）

ESCAP世界人口会議・高級事務レベル会合

標記会合（Senior Officials Meeting on Targets and Goals of Bali Declaration on Population and Sustainable Development : Implementation Strategy）が1994年1月12日～14日バンコクESCAP本部において15ヶ国、4機関の出席を得て開かれ、日本からは廣嶋および在タイ日本国大使館香川美治一等書記官、大澤祐一一等書記官、畑中桂子専門員が出席した。この会議はESCAP第49回総会決議の提案に基づき日本政府の財政支援により開催されたもので、本年9月カイロで開催される国際人口開発会議に提出するアジア・太平洋地域文書にバリ宣言の勧告を盛り込むために行われた。Rafeuddin Ahmed ESCAP事務局長の開会挨拶のあと、議長にAbdullah Cholil（インドネシア）、副議長にFazlur Rahman（バングラデシュ）、書記にRehana Gill（パキスタン）が選出された。

第1議題：「人口と開発に関するアジア・太平洋地域の行動の要請」から「人口と持続可能な開発に関するバリ宣言」までの人口目標の概観

1982年第3回アジア・太平洋人口会議（A P P C）から1992年第4回A P P Cに至る域内全体および各国の出生率、死亡率の経緯と数値目標との関連について、E S C A P事務局（Nibhon Debavalya 人口部長）から上記標題の論文に基づき報告され、各国からは自国の人口推計、開発計画における出生率と死亡率の数値目標や人口政策について報告が行われ、討論が行われた。また、インドネシアから昨年11月9-13日バリで開催された非同盟運動の人口に関する会合（Ministerial Meeting on Population of the Non-Aligned Movement）において採択された「1994年人口と開発に関する国際会議のための論点と勧告」（Issues and Recommendations for the International Conference on Population and Development 1994）が紹介された。

第2 議題：死亡率引き下げの目標値達成のための実施戦略

リソース・パースン（Harald Hansluka）から標題の論文に基づき報告が行われ、妊産婦死亡率、乳児死亡率の目標達成のため、保健システムと家族計画の強化とともに生活水準の向上等の社会経済状況の改善の必要性について討論された。

第3 議題：置き換え水準出生率達成のための実施戦略

リソース・パースン（Gavin W. Jones）から標題の論文に基づき報告が行われ、女性の地位向上、一次保健の強化、母乳哺育の増進、普通教育の普及、児童労働の規制、貧困の緩和と所得分配の改善、出生統制と避妊の普及のための政府の努力、結婚年齢の引き上げの奨励、家族計画における女性の健康と手段選択の自由の徹底等について討論された。

最後に、会議は37項目からなる「行動のための実施戦略および勧告」を採択した。

アジア・太平洋地域は世界人口の過半を有し、人口問題に対する取り組みをもっとも早くはじめた先進地域ともいえるが、人口に関する数値目標を設定している唯一の地域である。今回の会合でこの数値の実現に焦点を当てた具体的な検討が行われたことはカイロ会議に対するアジア・太平洋のリーダーシップをよく表していると思われる。非同盟運動（議長国インドネシア）がはじめての人口に関する会議を開催しカイロ会議にむけて合意文書をまとめたことが紹介されたことは、人口問題に関する途上国の合意を作り国際協力を促進する努力が行われていることを印象づけた。また、人口に関する援助国である日本の立場からは、この会合で、結婚年齢引き上げの奨励（第3回A P P C勧告に入っていたが、第4回では欠落）が入ったこと、避妊手段の現地生産強化、自給体制確立のための援助の要請が入れられたこと、統計の整備と活用のための人材の養成が採り入れられたことなどが注目された。

なお、会合の報告はその後、Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, *Asian Population Studies Series No. 127* に掲載された。

（廣嶋清志記）

外国関係機関からの来訪者

（1994年1月2日～1994年4月1日）

- 2月25日 Yong Jin Park (Research Associate, The Population and Development Center, Seoul National University, Korea)
Chong Koo Lee (Research Associate, Center for Area Studies, Seoul National University, Korea)
Kwan-Hee Jun (Professor of Sociology, Chung-Num University, Korea)
- 3月4日 Philip Short (British Broadcasting Corporation, United Kingdom)
- 3月14～25日 Firdaus (BPS, Indonesia)
Mochammad Sonhaji (BPS, Indonesia)
Arief Sartono (BPS, Indonesia)
- 3月22日 Michel Lutfalla (Director, Des Études Économiques, AXA)
Gwenaël Mov (Project Manager, AXA, France)
- 3月25日 M. Mosleh Uddin (Statistical Institute for Asia and the Pacific, United Nations)